

2020年度活動報告 CJP授業 : 聴解4-7

著者	浅津 嘉之
雑誌名	関西学院大学日本語教育センター紀要
号	10
ページ	44-45
発行年	2021-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10236/00029341

2020 年度活動報告 CJP 授業：聴解 4－7

浅津 嘉之（関西学院大学日本語教育センター）

1. クラス概要

本授業は中級以上の学習者を対象とした選択科目であり、目標は 1) さまざまなニュースについて概要を理解できるようになる、2) 聞いた内容について、説明し、話し合いができるようになるである。授業は週 1 回（90 分、計 14 回）で、教科書は指定せず、各放送局のホームページで配信されるニュースを使用した。

2. 授業内容

毎学期、受講生の日本語レベルにばらつきがあるため、授業では教師が選んだニュースを全員で視聴するのではなく、各学生が視聴したいニュースを自分で決めるようにしている。

1 回の授業の構成は、対面を前提に主に次の 4 つの活動によって組み立てられる。

活動内容	位置づけ
(1) できるだけたくさんのニュースを視聴する。	ひとりの時間
(2) ニュースを 1 つ選び、何度も聞いてしっかり理解し、要約すると選択理由、そのニュースへの考えを活動シートに書く。	
(3) ペアや小グループとなり、活動シートに書いたことを伝え合う。 要約発表→聞き手による要約の再生→ニュース動画確認→ディスカッション（選択理由とニュースへの考えをもとにする）	みんなとの時間
(4) 活動シートにふりかえりを書く →教師がコメントを書いて次回返却	ひとりの時間

「聴解」授業ではあるが、「書く」「話す」活動も位置づけを明確にして活動時間を設定して組み込んでおり、「聴く」と他の技能とが繋がった活動になるようにしている。

オンラインとなった今学期は、LUNA を活用して次のように変更した。

活動内容	オンライン	対面（前学期まで）	位置づけ
(1)	授業前	授業内 約 30 分	ひとりの時間
(2)			
(3)	授業内	授業内 約 50 分	みんなとの時間
(4)	授業内（約 20 分） or 授業後	授業内 約 10 分	ひとりの時間

これまで授業内で記入していた活動シートは、LUNA を活用することで事前学習とした。学生には、予習として活動シート（要約、選択理由、考え）の作成と提出が求められる。

る。授業内では、それを発表（日本語文章添削や発音練習も含む）し、そのニューストピックについてディスカッションを行った。ふりかえりは時間があれば授業内に記入し、なければ提出期限を設定して宿題とした。

3. 成果と今後の課題

今学期の受講生は2名であり、期末には1名からアンケート回答が得られた。授業で「聴く」以外の活動が十分に組み込まれていたことが評価されていた。一方で、この授業に望むこととして、授業内に教師が板書代わりとして使用している PPT スライドを授業後に LUNA にアップロードしておいてほしいとあった。この PPT は、教師が発表やディスカッションを聞きながら、学生がわからなかったり、ニューズワードとして注目できると考えたりした際に、その言葉を打ち込んで画面で共有するものである。必要であれば各自で写真に撮るように薦めていたが、学生にとっては授業中に逐一撮影するより、授業後に一覧となったものを共有された方が好ましかったようである。

教師から見て成果と考えるのは、「みんなとの時間」の活動が授業時間内で十分に行えたことである。対面では、「ひとりの時間」で活動シートを完成させることが次の「みんなとの時間」の活動に入る前提となるため、各学生の視聴したり書いたりするペースの差が授業の進行に大きく影響していた。早く記入し終わった学生は待たなければならず、書くことが遅い学生はシートを十分に記入できないままになっていた。しかし、オンライン化によって「ひとりの時間」の活動を授業時間外に置いたため、授業内では自分が視聴してまとめてきたことについて時間を割いてディスカッションし、考えを共有、深化させることができた。これに加え、日本語の修正や練習も行うことができた。これらは独学ではできないことであり、それを授業によって実現し、かつ時間にゆとりをもってじっくり取り組めたことは、学びを深める環境を提供できていたのではないかと考える。

また、上述のように学生アンケートでも「聴く」以外の練習もできたことが評価されていた。このことから、授業デザインにおいて、聴解だからといって「聴く」に特化し過ぎることはせず、「話す」や「書く」などのほかの技能といかに連動させた活動を組み込むかという視点も有益であるように思われる。対面型に戻った時のことも見据えて、オンラインツールを活用してどのようにこうした活動を実現していくかが今後の課題である。